

1991年2月9日

愛労連臨時大会

第2号議案

湾岸戦争、憲法違反の自衛隊の 海外派兵・戦費負担反対闘争方針（案）

【はじめに】

イラクのクウェート侵略・併合は断じて許されない行為ですが、アメリカを中心とする多国籍軍が国際世論を無視し、国連が決めた経済制裁の効果がではじめたとき、急いで戦争を開始したことは重大な問題です。また、戦争を急いだアメリカを全面的に支持している自民党海部内閣の責任は厳しく追及されなければなりません。

湾岸戦争は、当初のアメリカの予想を裏切って拡大・長期化の様相を濃くし、原油の流失による環境破壊を引きおこすなど、全世界に深刻な影響を及ぼしはじめています。このような戦争にたいし、自民党海部内閣は、アメリカの武力行使を全面的に支持し、さきの20億ドルの支出に加え、さらに90億ドル（1兆2000億円）の追加支出を決定しました。これは国民一人当たり1万円もの負担を強いることとなりますが、その財源として石油税・法人税などの戦費増税をもって充てるとしています。そればかりか、さらに重大なことは、「難民輸送」を口実に、自衛隊と輸送機C130Hを派遣しようとしていることです。

このような自民党海部内閣のやりかたは、日本が戦争の当事者となるものであり、いかなる理由をつけようとも、憲法が国際紛争の解決にあたっては、武力による威嚇を禁じていることに照らしあわせてみて違憲であることは明白です。

自衛隊の海外派兵を狙った「国連平和協力法」が、国民の反対で、昨年秋の臨時国会で廃案になったにもかかわらず、自民党海部内閣は、自衛隊派遣を国会にもはからずに、政令改定で自衛隊の中東派遣を2月初旬にでも強行しようとしています。

明らかに自民党海部内閣は、圧倒的な湾岸戦争を口実にして、政令「改定」で自衛隊法を骨抜きにし、実質改憲を狙っています。このような狙いをもった自衛隊の海外派兵と自衛隊機C130Hの派遣は、日本の進路にかかわる重大問題です。

このように日本を戦争にひきずりこもうとする自民党海部内閣にたいする国民の怒りは日に日に大きくなってきています。

愛労連は、自衛隊と自衛隊機C130Hの小牧基地からの派遣、さらに潜水艦にたいするアジアで唯一の送信基地として、依佐美基地がアメリカの湾岸戦争遂行のために重要な役割を果たしていること、さらには海部首相が出ている県として、愛知が特別に運動を大きくおこななくてはならない任務があることを自覚してとりくむ必要があると考えています。すでに、91国民春闘方針にもとづいて具体的なとりくみをはじめていますが、湾岸戦争・憲法違反の自衛隊の海外派兵・戦費負担反対闘争を最重点課題として位置づけ、先頭にたって奮闘する決意で、次のような方針を明らかにします。

【要求課題】

- 日本政府は、湾岸戦争に反対し、即時停戦と中東に公正な平和を回復するために積極的な役割を果たすこと。
- イラクが直ちにクウェートから撤退すること。
- 日本政府は日本国憲法を守り、自衛隊と自衛隊機C130Hを派遣しないこと。
- 日本政府は戦争協力費の支出をやめ、戦争費用のための石油税・法人税などの増税をしないこと。
- 自民党海部内閣は国会無視をやめること。

【闘争すすめる基本的態度】

- 1、大幅賃上げ・労働時間短縮など91国民春闘最重要要求課題と湾岸戦争反対でかかげる諸課題とを結合しながら運動を発展させます。
- 2、湾岸戦争と自衛隊の海外派兵・自衛隊機C130H派遣、戦費支出・増税が、労働者・国民に与える影響を宣伝しながらたたかう力と世論の結集をはかりま

す。

- 3、「連合」は、アメリカの武力行使を「国連決議をふまえた行動」と戦争を支持し、戦費負担も容認する見解をだすなど自民党海部内閣と同じ戦争協力の立場にたっています。このような「連合」にたいして労働者は怒りを率直にあらわしています。「連合」職場で働く労働者に連帯の呼びかけをすることによって、共同行動ができる条件は拡大しています。このようなことから、「連合」職場で働く労働者にも積極的に呼びかけをします。
- 4、職場・地域を闘争の基礎とし、地域の労働者・住民とともに闘争をまきおこす草の根からの闘争を構築していきます。

【具体的な闘争】

- 1、2月20日・名古屋市教育館（栄）で、湾岸戦争と自衛隊の海外派兵と戦費負担・増税反対で学習・討論集会を開催します。
- 2、職場・地域のたたかう力を結集するために、学習会を職場・地域で開催します。
- 3、職場・地域から、ハンドマイクによる地域宣伝・署名行動・手づくりピラによる宣伝行動・ちょうちんデモなどなど、従来の運動形態をこえた自発的な運動をつくりあげます。
- 4、職場・地域から、署名行動や集会・デモなどさまざまな行動をくりかえしおこなうとともに単産支持にもとづくストライキをはじめとする諸行動の成功をめざして奮闘します。
- 5、海外派兵阻止愛知県連絡会に結集し、広範な団体と連帯して闘争をとりくみます。また、地域共同組織を結成し（例えば国民大運動実行員会）、自治体請願・地域宣伝行動・地域署名行動などの地域での運動を発展させます。

- 6、県下の労働者・労働組合むけのアピールを出し、広範な労働組合への申し入れ活動を行います。その運動の発展状況をみながら、湾岸戦争反対で労働者・労働組合の（例えば＝「湾岸戦争・憲法違反の自衛隊海外派兵反対労働者・労働組合共闘委員会」）共闘組織の結成をめざします。
- 7、各単産・地域労連の宣伝カーを連日にわたって動かします。ステッカーを作成します。単産・地域で立て看板を出します。また、共同ビラを（費用の共同負担）作成し、全県下ビラ宣伝行動をおこないます。
- 8、中央団体がおこなう、政府や国会にたいする要請行動・議員要請などに積極的に参加していきます。
- 9、「2・11小牧基地包囲大行動」を総力をあげて成功させます。愛労連の参加目標は、家族ふくむ最大限参加とします。
- 10、自衛隊・自衛隊機C130Hが派遣された日には、緊急に、単産・地域労連は、抗議のための街頭宣伝行動をおこなうとともに、抗議電報を政府・自民党へ集中します